

研究論文

女子学生のジェンダー系キャリア教育の受講と ジェンダー問題への関心・両立意識の関連

九 鬼 成 美*
梅 崎 修**

Received: 31 October 2025 / Accepted: 7 February 2026

— <要 旨> —

本研究の目的は、社会正義の観点に立ったキャリア支援の視点から、女子学生がジェンダー系キャリア教育を受講することと、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持、共働き希望という3つの意識との関連を、教育段階（高校／大学）に注目しつつ示すことである。分析の結果、第一に、現在の大学生のうちジェンダー系キャリア教育を受講した学生は約3割で、女性のほうが多く、大学で受講する学生が多い。第二に、高校でジェンダー系キャリア教育を受講した人は大学でも受講する可能性が有意に高い。第三に、高校および大学でのジェンダー系キャリア教育の受講は、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持と有意な正の相関が見られ、大学だけでの受講は、ジェンダー問題への関心、共働き希望と有意な正の相関が見られた。一方で、高校だけの受講経験と上記の3つの意識との相関は見られなかった。加えて、高校および大学での受講経験と仕事と家庭の両立支持の関連は、ジェンダー問題への関心が媒介していた一方で、共働き希望に関しては同様の媒介効果は見られなかった。以上の結果から、関心や両立に関する権利意識とキャリア選好では、異なる経路と教育段階でジェンダー系キャリア教育と関連することを示した。

*国立教育政策研究所・国際調査専門職

**法政大学キャリアデザイン学部キャリアデザイン学科・教授

1. 問題設定

大学進学率が 58.6% (文部科学省 2025: 5) におよぶ日本において、大学が実施するキャリア教育は、教育から社会へ移行する大卒者のキャリア選択にとって重要な意味をもつようになってきていると考えられる。実際に、2011 年の大学設置基準の施行以降、大学ではキャリア教育の導入が義務化された。2023 年には、742 大学 (調査対象大学 807 大学のうち 98%) が、学部段階において教育課程内でキャリア教育を実施していると回答している (文部科学省 2024)。また、日本学生支援機構 (2025) の調査では、71.3% の大学でキャリア教育科目は必修科目として開設されている。このように、多くの大学で実施され必修化が進むキャリア教育の内容が、学生たちのキャリア形成にどのように関連しているのかは検証の必要性がある。

そして、日本の大学生のライフコースを含むキャリア形成に、ジェンダーは重大な影響を与えてきた。周知のように、日本のジェンダー不平等は深刻である。就労中断・再就職や非正規雇用での就労等、多様なキャリアをたどることを余儀なくされてきた女性のキャリアと、正社員としての就労が前提とされる男性の画一的なキャリアという、男女間のキャリアの非対称性が日本では顕著である (中井 2009)。実際、2015~2019 年に第一子が生まれた女性のうち、23.6% が出産を機に退職する (国立社会保障・人口問題研究所 2023) 等、女性は出産や育児等のライフイベントによって離職することが多いことが示されている。こうした状況は大学生の将来の展望にも反映されることが考えられる。例えば、大学生への将来の仕事と家庭の関わり方についての調査でも、大多数の男性が仕事を続ける予定である一方、女性は出産を機に退職する予定と回答する傾向が見られる (Adachi 2018)。

以上のような将来のキャリア選択において女性がより大きな制約を受けやすい現状を踏まえると、女子学生に注目することには重要な意義がある。女子学生のキャリアの選択には大学生時代のキャリア志向が重要な要因の一つであることが指摘されてきた (嘉本 2004)。そうであるならば、大学生のキャリアに関する教育内容を直接的に取り扱う大学のキャリア教育は、女子学生が将来のキャリア形成を考える際に、ジェンダーバイアスがどのように作用し、選択の条件を形成しているのかを理解する視点を提供することが重要である。このような教育は、女子学生が自分の生き方や家族形成、就労のあり方を構想するための前提となる認識を広げる点において意義をもつ。先行研究においても、女子学生に対してジェンダーに関する事項を取

り扱うキャリア教育（以下、ジェンダー系キャリア教育）は不可欠であるという指摘はなされてきた（谷田川 2016、土肥 2020、高丸 2022 等）。そして、このようなジェンダー系キャリア教育の効果は、個別の実践についての研究やジェンダーに関する問題意識の強い女子大学を対象とした研究で検証されている（下島ほか 2018、大野・目良 2020、荻野 2015）。しかし、これらの先行研究群には以下の欠落がある。

第一に、日本におけるジェンダー系キャリア教育とジェンダーや働き方に関する学生の意識の関連を、大規模な調査を使用して分析した研究はなく、全国的な傾向や学生の社会・経済的な背景を考慮した結果を明らかにできていない。ジェンダー系キャリア教育は、どの大学の学生も受講できるように普及しているとは言えない。現状では、大学や受講生の条件によって受講のしやすさに偏りが見られる（加野 2009、浮村・浦坂 2019）。また、ジェンダーや働き方に関する意識も、学生や出身家庭の社会・経済的な背景によって影響されうる（中西 1993、山田 2002、谷田川 2016 等）。それゆえ、これらの変数を統制したうえで関連を検証する必要がある。

第二に、高校と大学のキャリア教育の経験が連続的にとらえられておらず、別々の分析対象となっている点である。大学の教育の影響を検証するとき、その教育の高校との連続性が重要な変数となる。日本において、高大接続の必要性は長らく議論されてきた（山田 2011）ものの、内容面での連続性の議論は必ずしも十分とは言えない。現在、「キャリア・パスポート」等を使用した小学校から高校までの体系的・系統的キャリア教育の充実に向けた方策が取られている（文部科学省 2023）。このような動向を踏まえると、大学段階のキャリア教育においても、他の教育段階との連続性を意識した視点が求められると考えられる。

したがって、本研究の目的は、女子学生がジェンダー系キャリア教育を受講することとジェンダーや働き方に関する意識との関連を、教育段階（高校／大学）に注目しつつ示すことである。具体的には、従属変数として、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持、共働き希望の3つの意識を設定する。そこで、分析では、ジェンダー系キャリア教育を受講した学生の割合と男女比、受講した教育段階（高校／大学）をまず確認する。その後、個人の社会・経済的な背景や大学の特徴を考慮しても、ジェンダー系キャリア教育の受講経験は、上記の3つの意識に関連するかについて検証する。この際、教育の連続性に注目し、ジェンダー系キャリア教育を高校と大学のどちらかまたは両方の教育段階で受講したかによって、意識と関連が異

なることを明らかにする。さらに、ジェンダー問題への関心の向上による仕事と家庭の両立支持、共働き希望への媒介効果にも注目する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第1節で問題の背景と本研究の目的を示した。第2節では先行研究を踏まえて、本研究の分析で検証する仮説を示す。第3節では分析の対象と方法、分析で使用する変数の作成方法を示す。第4節では分析結果を示す。まず、ジェンダー系キャリア教育を受講した学生についての基本的な集計結果を示す。次に、第2節で設定した仮説に基づいて、ジェンダー系キャリア教育の受講とジェンダー問題への関心や両立意識との関連を検証する。第5節では本研究の全体的な考察と実践的な示唆、結論を示す。

2. 先行研究と仮説

本節ではまず、社会正義の観点に立つキャリア支援論に基づくキャリア教育研究の動向を整理し、ジェンダー系キャリア教育を分析対象として位置づける。キャリア教育研究では、キャリア教育の中で個人の就労能力の向上や就職支援に終始するのではなく、キャリアを取り巻く社会的な条件や課題を認識させ、キャリアを形成する環境は変えることができるという視点を育むことを志向する社会正義のキャリア支援論が、国際的に重要な論点として提起されている(下村 2020)。このキャリアを取り巻く社会的な条件や課題には、キャリアに関するジェンダーの不平等やバイアスが含まれる。社会正義の観点に立つキャリア支援では、これらを授業で取り扱うことによって、問題の理解や批判的思考を促し、ジェンダーという社会構造とキャリア形成の関連を理解することが重要視される(Hooley 2016、安達 2022、高丸 2022)。

このように、社会正義の観点に立つキャリア支援論においては推奨されるジェンダー系キャリア教育であるが、それと学生の意識や選好の関連は、少数の授業や女子大学の学生等の限定的な対象の研究において検証されてきた。これらの検証の結果、日本の大学で行われているジェンダー系キャリア教育は、女子学生に対して一定の効果があることが指摘されている。例えば、ワールド・カフェの形式²⁾で、「結婚・子ども」「仕事・働き方」「趣味・暮らし・生活」の3つの要素について自分の将来を予想し、学生同士で予想図の男女差に注目し話し合う授業を行うことによって、性役割意識が相対化されていく様子が示唆されている(下島ほか 2018)。また、関東の大学に

における「男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育」によって女子学生が地域活動は男性優遇であると認知しやすくなるという男女平等観の変容（荻野 2015）が確認されている。女子大学においては、ジェンダー系キャリア教育の授業は自分のライフプランを相対化し、再検討させることが指摘されている（大野・目良 2020）。

以上の先行研究を踏まえ、本研究では、社会正義のキャリア支援論に基づいて、ジェンダー系キャリア教育は、キャリア形成を個人の能力や選択の結果としてのみ捉えるのではなく、ジェンダーを含む社会構造や制度、権力関係がキャリアの形成や選択の条件としてどのように作用しているのかを理解する視点を提供すると想定する。こうした教育の受講経験は、ジェンダーの視点からキャリアに関する課題に関心と理解を高め、学生自身のキャリア選択の再検討を促すと考えられる。そこで本研究では、ジェンダーに関する意識としてジェンダー問題への関心に注目するとともに、ジェンダーと働き方の課題の中で重要な論点である仕事と家庭の両立に関する意識（以下、両立意識）として、仕事と家庭の両立支持と共働き希望を取り上げる。以上より、女子学生において、ジェンダー系キャリア教育の受講は、ジェンダー問題への関心や仕事と家庭の両立支持、共働き希望の高さと関連するという仮説を設定する。また、ジェンダー問題への関心の高まりは、育休の取得や残業をしない働き方の理解を促進し、非伝統的な夫婦の働き方としての共働きへの選好を高める可能性がある。よって、ジェンダー系キャリア教育と仕事と家庭の両立支持や共働き希望の関連は、ジェンダー問題への関心を媒介として増大すると仮説を設定する。

さらに、大学の教育と学生の意識の関連を論ずるにあたっては、高校との連続性を考慮する必要がある。なぜなら、大学以前に学生が受けた教育は、大学での学習、スキル、態度等に関連すると考えられるからである。高校のキャリア教育の卒業後の影響を検証している研究は少ない（奥田 2019）が、例えば、高校でのインターンシップ、就職活動支援、コミュニケーションやマナーを学ぶようなキャリア教育の経験は、大学新生のキャリア意識（CAVT）の高さと相関があることが示されている（田澤・梅崎 2023）。また、その中でもジェンダー系キャリア教育に関連する希少な研究として、中井（2022）は、女性の働き方やロールモデル、女性を取り巻く社会状況に関する授業を行う女子高校の卒業生に対してインタビュー調査を行い、調査時点のキャリアとの関連を分析している。その結果、高校時点では進路選択に意識が向いており、ライフキャリアに対する意識は高くないことや、授業

で出会ったロールモデルやレーン別授業³⁾が、進路や調査時点のキャリア形成に間接的に関連する場合があることを示している。また、佐野(2016)は、小学校から高校の間に「女性も職業を持つ必要があることを学んだ認識」のある女性はフルタイムで就業している割合が多いことを指摘している。以上の研究は、女子高校出身者という限定的な分析対象の研究(中井 2022)と統制変数を考慮していない単純な集計結果による知見(佐野 2016)ではあるものの、高校のジェンダー系キャリア教育が、女子学生のキャリアに関するジェンダー問題への関心や両立意識やキャリア選択を変容させる可能性を持つことを示している。よって、本研究では、働きかけが継続している分、高校および大学で受講した学生のほうが、ジェンダー問題への関心や両立意識と強い関連が見られる可能性があるとして仮説を設定した(図1)。

最後に、ジェンダー系キャリア教育とジェンダー問題への関心や両立意識との関連を検証するにあたり、分析結果の解釈に影響を及ぼしうる学生および大学の諸特性を統制変数として考慮する。具体的にはまず、育児支援の代表的な制度である育休の希望者や理解の高さは、従属変数であるジェンダー問題への関心や両立意識と関連する可能性が高いと考えられる。次に、自分の将来について相談できる社会人がいることはキャリアの決定に影響すると指摘されている(Xiongh ほか 2025)。また、ジェンダーに関する意識への親の影響も指摘されている(嘉本 2004、土肥 2020)。さらに、キャリア教育の受講はその有無だけでなく頻度も重要であり、頻度が高いほど高い影響が見られると予測される。加えて、学生の基本的な個人的属性である居住地(日本財団 2025)、経済的な家庭環境(内閣府 2025)、大学院への進学の有無も、ジェンダー問題への関心や両立意識に影響すると考えられる。最後に、大学の偏差値、学生が通う学部(文系/理系)、女子大/共学の別も、キャリアやジェンダーに関する意識との関連が指摘されている(菊池 2025、谷田川 2016)。よって、ジェンダー系キャリア教育の影響を検証するには、以上の変数を統制する必要がある。

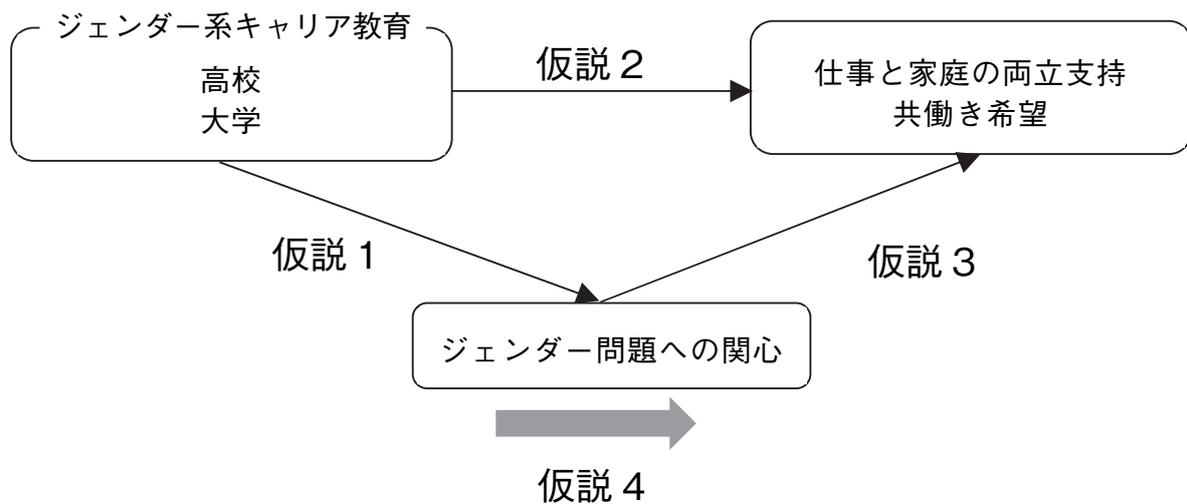


図 1 分析の概念図

■仮説 1 他の変数を統制しても、ジェンダー系キャリア教育の受講はジェンダー問題への関心に有意な正の相関を及ぼし、その関連は高校および大学で受講した学生でより強い。

■仮説 2-1 他の変数を統制しても、ジェンダー系キャリア教育の受講は、仕事と家庭の両立支持に有意な正の相関を及ぼし、その関連は高校および大学で受講した学生でより強い。

■仮説 2-2 他の変数を統制しても、ジェンダー系キャリア教育の受講は、共働き希望に正の相関を及ぼし、その関連は高校および大学で受講した学生でより強い。

■仮説 3-1 他の変数を統制しても、ジェンダー問題への関心は、仕事と家庭の両立支持に有意な正の相関を及ぼす。

■仮説 3-2 他の変数を統制しても、ジェンダー問題への関心は、共働き希望に有意な正の相関を及ぼす。

■仮説 4-1 他の変数を統制しても、ジェンダー問題への関心が、ジェンダー系キャリア教育の受講と仕事と家庭の両立支持の関連を媒介している。

■仮説 4-2 他の変数を統制しても、ジェンダー問題への関心が、ジェンダー系キャリア教育の受講と共働き希望の関連を媒介している。

3. 分析の方法と変数

3.1 分析の対象と方法

本研究の分析では、就職情報会社（A社）の調査である「2025年卒大学生のライフスタイル調査」を利用した。本調査は、A社に登録していた2025年に卒業見込みの大学3年生および大学院1年生を対象に、2023年10月1日から2024年3月17日にかけて実施された全国規模のWeb調査である。多くの大学生が利用するA社の就職活動支援サイトを通じて行われたため、大学単位の調査と比較して、より網羅的な大学生の特徴を把握できるという利点がある。本調査の有効回答数は2,337名（女性：1,538名、男性：799名）であった。

本調査は、筆者らを含め、複数の研究者が参加して実施された共同調査である。本研究で分析対象としたキャリア教育の受講内容に関する設問については筆者らが作成したものである。

前節に示した仮説の検証のために、ジェンダー系キャリア教育の受講とジェンダー問題への関心の関連および仕事と家庭の両立支持との関連については重回帰分析を用いて、共働き希望との関連についてはロジスティック回帰分析を用いて検証する。また、ジェンダー問題への関心の媒介効果を明らかにするために、階層的回帰分析を行い、適合度の増加量と有意差を検証する。具体的には、仕事と家庭の両立支持を従属変数とした分析の R^2 値、共働き希望を従属変数とした分析の χ^2 値について、ジェンダー問題への関心の変数の投入前後の差を比較して、モデルの適合度の変化（ $\Delta R^2_{(2-1)} / \Delta \chi^2_{(2-1)}$ ）を示す。本分析では、女性のデータのみを使用する。

3.2 変数の作成

以下では、使用する変数の作成手順を説明し、基礎統計量を示す（表1）。

独立変数は、高校または大学、あるいはその両方での、ジェンダー系キャリア教育の受講の有無とした。そのために、高校および大学、高校だけ、大学だけのそれぞれの場合で、キャリア教育の中で「ジェンダー（性別による社会的な違い）について」または「妊娠・出産（妊娠・出産がしやすい適齢期等）について」に関して、キャリア教育科目で学習したと回答した場合を1とするダミー変数を作成した。

従属変数は、まず、ジェンダー問題への関心として、興味のある社会問題の中で「LGBTQ+」「少子化・働く女性支援」「ジェンダー平等・社会的

性差」「選択的夫婦別姓」「同性婚・パートナーシップ制度」を選んだ数を変数とした (α 値: .75)。次に、仕事と家庭の両立支持として、同性⁴⁾と異性の社会人が「子育てに専念するため育児休業を取得すること」および「時間内に仕事を終え、積極的に子育てすること」に対する支持を5段階で尋ねた質問項目について、合成変数を作成した (α 値: .90)。最後に、共働き希望として、共働きを希望する人を1とするダミー変数を作成した。

統制変数としては、まず、「育休取得希望」というダミー変数と、育休制度に関する6つの知識問題の得点を示す「育休知識得点」を作成した。次に、「仕事について話してくれる社会人の人数」の自由記述を変数とした。また、親の就職活動への関心の高さを4段階で尋ねた項目を「両親の就活関心度」とした。次に、高校でキャリア教育を受講した頻度(平均して1年で何回受講したか)と、大学のキャリア教育を受講した頻度(2単位の科目を15回の授業の受講としたときの授業回数)を変数として作成した。さらに、学生の基本的な個人的属性の変数を作成した。居住地の変数は、現在の居住地が、東京、大阪、名古屋で1を取る、「都会ダミー」として作成した。経済的な家庭環境については、「あなたが育った環境は経済的にゆとりがあったと感じますか」という質問を10段階で尋ね、「暮らし向き」として使用した。「大学院ダミー」は、大学院に進学している人を1としたダミー変数である。学部の変数は、「文系」と回答した学生が1をとる、「文系ダミー」を作成した。最後に、大学の特性の変数を作成した。偏差値は、医学部を除いたその大学の学部の最高値を代表値としている(河合塾のサイト¹⁾を参照)。学部と女子大/共学の別は、それぞれ文系と女子大学を1とするダミー変数として作成した。

表 1 基礎統計量

変数名	N	平均	Min	Max	S.E.
高大でジェンダー系キャリア教育	1,532	0.09	0	1	0.01
高だけジェンダー系キャリア教育	1,532	0.09	0	1	0.01
大だけジェンダー系キャリア教育	1,532	0.15	0	1	0.01
ジェンダー問題への関心	1,532	1.44	0	5	0.04
仕事と家庭の両立支持	1,532	18.36	2	10	0.06
共働き希望ダミー	1,532	0.75	0	1	0.01
育休取得希望ダミー	1,532	0.61	0	1	0.01
育休知識得点	1,532	3.70	0	6	0.04
仕事について話す社会人の人数	1,532	3.23	0	60	0.11
両親の就活関心度	1,532	2.93	1	4	0.02
大学でのキャリア教育授業数	1,532	4.58	0	105	0.27
高校でのキャリア教育授業数	1,532	17.82	0	75	0.52
都会ダミー	1,532	0.33	0	1	0.01
暮らし向き	1,445	7.19	1	10	0.06
大学院ダミー	1,532	0.13	0	1	0.01
文系ダミー	1,532	0.67	0	1	0.01
大学偏差値	1,494	51.34	30	70	0.23
女子大学ダミー	1,532	0.13	0	1	0.01

4. 分析結果

4.1 ジェンダー系キャリア教育を受講した学生数と男女比

まず、高校でジェンダー系キャリア教育を受講した学生、大学で受講した学生、高校と大学の両方で受講した学生、高校または大学で受講した学生について、その人数と割合を、データ全体と男女別のデータで示した(表2)。

表2 ジェンダー系キャリア教育を受講した学生数とその割合

	全体			女性			男性		
	受講	非受講	計	受講	非受講	計	受講	非受講	計
高校	372 16.0%	1,965 84.1%	2,337 100%	280 18.2%	1,258 81.8%	1,538 100%	92 11.5%	707 88.5%	799 100%
大学	500 21.4%	1,837 78.6%	2,337 100%	373 24.3%	1,165 75.8%	1,538 100%	127 15.9%	672 84.1%	799 100%
高 and 大	198 8.5%	2,139 91.5%	2,337 100%	140 9.1%	1,398 90.9%	1,538 100%	58 7.3%	741 92.7%	799 100%
高 or 大	674 28.8%	1,663 71.2%	2,337 100%	513 33.4%	1,025 66.6%	1,538 100%	161 20.2%	638 79.9%	799 100%

注：各セル上段の数値は学生数（人）、下段は各行内における割合（％）を示す。全体、女性、男性の割合はいずれも各カテゴリー内で100%となる。

本調査では、高校でジェンダー系キャリア教育を受講した学生は全体で372人（16.0%）、女性では280人（18.2%）、男性は92人（11.5%）であり、大学でジェンダー系キャリア教育を受講した学生は全体で500人（21.4%）、女性では373人（24.3%）、男性では127人（15.9%）であった。また、高校と大学の両方でジェンダー系キャリア教育を受講した学生は、全体で198人（8.5%）、女性では140人（9.1%）、男性では58人（7.3%）であった。加えて、高校または大学でジェンダー系キャリア教育を受講したことがある人はデータ全体で674人（28.8%）、女性では513人（33.4%）、男性では161人（20.2%）であった。

よって、ジェンダー系キャリア教育を受講したことがある人は全体で約3割弱であり、高校でも大学でも多数派であるとは言えない。また、高校よりも大学で、ジェンダー系キャリア教育を受講したと答える人が多かった。さらに、男性よりも女性のほうが、高校であっても大学であっても、ジェンダー系キャリア教育を受講した人の割合は多い。

なお、女子大学の学生は、208人中93人（44.7%）が大学でジェンダー系キャリア教育を受講したと回答しており、受講した共学の女子学生の割合（21.1%）よりも約20ポイント高かった。

4.2 高校と大学におけるジェンダー系キャリア教育を受講の関連

次に、高校でのジェンダー系キャリア教育を受講の有無と、大学でのジェンダー系キャリア教育を受講の有無の関連を明らかにする。分析には、クロス集計とカイ二乗検定を使用する。この結果を表3に示した。

表3 高校と大学におけるジェンダー系キャリア教育を受講の有無

		大学								
		全体			女性			男性		
		受講	非受講	計	受講	非受講	計	受講	非受講	計
高校	受講	198	174	372	140	140	280	58	34	92
		53.2%	46.8%	100%	50.0%	50.0%	100%	63.0%	37.0%	100%
	非受講	302	1,663	1,965	233	1,025	1,258	69	638	707
		15.4%	84.6%	100%	18.5%	81.5%	100%	9.8%	90.3%	100%
	計	500	1,837	2,337	373	1,165	1,538	127	672	799
		21.4%	78.6%	100%	24.3%	75.7%	100%	15.9%	84.1%	100%

注：各セル上段の数値は学生数（人）、下段は各行内における割合（％）を示す。全体、女性、男性の割合はいずれも各カテゴリー内で100％となる。

高校でジェンダー系キャリア教育を受講した学生の53.2％が大学でも受講しており、高校では受講しなかったが大学では受講した学生の割合（15.4％）を上回った。また、カイ二乗検定の結果、高校と大学でのジェンダー系キャリア教育を受講の有無には、0.1％水準で有意な関連が見られた（ $\chi^2=264.30$ 、 $p<.001$ ）。同様に、女性のデータでは、高校でも大学でも受講した学生の割合（50.0％）は高校では受講しなかったが大学では受講した学生の割合（18.5％）よりも多く、男性でも同様の傾向が見られた（63.0％／9.8％）。また、カイ二乗検定の結果、男女ともに、高校と大学でのジェンダー系キャリア教育を受講の有無には、0.1％水準で有意な関連が見られた（女性： $\chi^2=121.83$ 、 $p<.001$ 、男性： $\chi^2=168.93$ 、 $p<.001$ ）。すなわち、男女ともに、高校でジェンダー系キャリア教育を受講した学生は大学でも受講しやすいことが明らかになった。

4.3 女子学生のジェンダー系キャリア教育を受講の影響の分析結果

最後に、2節で示した仮説の検証を行う。分析の結果を表4に示した。

まず、仮説1を検証する。統制変数を考慮すると、高校および大学、大学

だけでジェンダー系キャリア教育を受講したことと、ジェンダー問題への関心は正の相関が見られた ($B=.60, p<.001$ / $B=.33, p<.01$)。一方、高校だけでの受講では正の相関の傾向が見られたが、有意な差は見られなかった ($B=.23, p=.10$)。よって、仮説 1 は一部支持された。

次に、仮説 2-1 を検証する。仕事と家庭の両立支持を従属変数とした分析において、統制変数を考慮すると、ジェンダー問題への関心の投入前後の両方で、高校および大学でジェンダー系キャリア教育を受講したこととは正の相関が見られた (投入前： $B=.63, p<.01$ 、投入後： $B=.52, p<.05$)。一方、大学だけでの受講では、ジェンダー問題への関心の投入前は 5%水準で有意な正の相関が見られた ($B=.42, p<.05$) が、投入後は 10%水準で弱い正の相関が見られた ($B=.36, p<.1$)。また、高校だけでの受講では正の相関の傾向は見られたが、有意な差は見られなかった (投入前： $B=.31, p=.16$ 、投入後： $B=.27, p=.23$)⁵⁾。

次に、仮説 2-2 について、共働き希望を従属変数とした分析において、統制変数を考慮すると、ジェンダー問題への関心の投入前後の両方で、大学だけでジェンダー系キャリア教育を受講することと有意な正の相関が見られた (投入前： $B=.68, p<.01$ 、投入後： $B=.66, p<.01$)。一方、高校および大学、高校だけでの受講では有意な差は見られなかった (投入前： $B=.27, p=.28$ / $B=.10, p=.68$ 、投入後： $B=.23, p=.36$ / $B=.09, p=.73$)。よって、仮説 2-1 は支持、2-2 は一部支持された。

次に、仮説 3-1、3-2 を検証する。他の要因を統制したうえでも、ジェンダー問題への関心と仕事と家庭の両立支持とは有意な正の相関が示された ($B=.20, p<.001$)。また、他の要因を統制したうえでも、ジェンダー問題への関心と共働き希望とは有意な相関が見られなかった ($B=.06, p=.19$)。よって、仮説 3-1 は支持され、仮説 3-2 は棄却された。

最後に、仮説 4-1、4-2 を検証する。仕事と家庭の両立支持を従属変数にした分析に関する階層的重回帰分析の結果、独立変数と統制変数だけを投入したモデルに対して、ジェンダー問題への関心を追加したモデルは有意に適合度が改善した ($\Delta R^2_{(2-1)}=.01, p<.001$)。一方、共働き希望を従属変数にした分析に関する階層的ロジスティック回帰分析の結果、統制変数だけを投入したモデルとジェンダー問題への関心を追加したモデルでは、適合度に有意な差は認められなかった ($\Delta \chi^2_{(2-1)}=1.76, p=.18$)。よって、仮説 4-1 は支持され、仮説 4-2 は棄却された。

表 4 女子学生のジェンダー系キャリア教育を受講することとジェンダー問題への関心や両立意識の関連

	ジェンダー問題への関心			仕事と家庭の両立支持			共働き希望						
	B	S.E.	p	B	S.E.	p	B	S.E.	p				
(Intercept)	-0.27	0.34		17.32	0.54	**	17.37	0.54	***	-0.15	0.57		
高大でジェンダー系キャリア教育	0.60	0.14	***	0.63	0.23	**	0.52	0.23	*	0.27	0.25		
高だけジェンダー系キャリア教育	0.23	0.14		0.31	0.22		0.27	0.22		0.10	0.25		
大だけジェンダー系キャリア教育	0.33	0.12	**	0.42	0.19	*	0.36	0.19	+	0.68	0.22	**	
育休取得希望ダミー	-0.21	0.08	*	0.73	0.13	***	0.77	0.13	***	2.26	0.15	***	
育休知識得点	0.14	0.03	***	0.13	0.04	**	0.10	0.04	*	0.00	0.04		
仕事について話す社会人の人数	0.03	0.01	**	0.06	0.02	***	0.05	0.02	**	0.05	0.02	*	
両親の就活関心度	0.10	0.06	+	0.10	0.09		0.08	0.09		-0.02	0.10		
大学でのキャリア教育授業数	0.01	0.00		-0.01	0.01		-0.01	0.01		0.00	0.01		
高校でのキャリア教育授業数	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		
都会ダミー	0.04	0.09		-0.24	0.14	+	-0.25	0.14	+	-0.32	0.15	*	
暮らし向き	-0.03	0.02	+	0.03	0.03		0.03	0.03		-0.01	0.03		
大学院ダミー	0.11	0.14		0.04	0.22		0.02	0.22		0.09	0.25		
文系ダミー	0.54	0.10	***	-0.08	0.15		-0.19	0.16		-0.33	0.17	+	
大学偏差値	0.01	0.01	*	-0.01	0.01		-0.01	0.01		0.01	0.01		
女子大学ダミー	-0.05	0.12		-0.33	0.20	+	-0.32	0.19	+	-0.27	0.21		
R ² ₍₁₎ / 擬似 R ²	0.09			0.06						0.30			
F 値 / χ^2 ₍₁₎	8.64	***		5.50	***					320.80	***		
ジェンダー問題への関心							0.19	0.04	***			0.06	0.05
R ² ₍₂₎ / 擬似 R ²							0.07					0.30	
F 値 / χ^2 ₍₂₎							6.44	***				322.60	***
ΔR^2 ₍₂₋₁₎ / $\Delta \chi^2$ ₍₂₋₁₎							0.01	***				1.76	
N	1,410			1,410			1,410			1,410		1,410	

注：+は10%水準で有意 (p<.1)、*は5%水準で有意 (p<.05)、**は1%水準で有意 (p<.01)、***は0.1%水準で有意 (p<.001)。

5. 考察と結論

本研究で示した知見を要約すると以下の通りである。まず、現在の大学生のうち、ジェンダー系キャリア教育を受講している学生は約3割であり、女性のほうが多く受講し、高校よりも大学で受講する学生が多い。また、女子大学の学生のほうが、ジェンダー系キャリア教育を受講する割合が高い。次に、高校でジェンダー系キャリア教育を受講した人は大学でも受講する可能性が高い。最後に、女子学生において、高校と大学の両方でのジェンダー系キャリア教育の受講と、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持には有意な正の相関、大学だけでのジェンダー系キャリア教育の受講は、ジェンダー問題への関心、共働き希望と有意な正の相関が見られ、仕事と家庭の両立支持には弱い正の相関傾向が見られた。一方で、高校だけでの受講とは有意な相関は見られなかった。また、高校および大学でのジェンダー系キャリア教育の受講と仕事と家庭の両立支持との関連は、ジェンダー問題への関心が媒介していた。一方で、共働き希望に関してはこのような媒介は見られなかった。

これらの結果を踏まえて、以下の3点について考察する。

第一に、大学でジェンダー系キャリア教育を受講した学生の割合や、女性が多いという男女構成、女子大学の学生が受講しやすいことは先行研究の知見（加野 2009、浮村・浦坂 2019）と合致していた。受講した割合の男女差の要因には、男子学生がジェンダー系キャリア教育科目を選択することに消極的であることや、別学よりも女子大学がジェンダー系キャリア教育に積極的であることが考えられる。このことは、ジェンダー系キャリア教育の開講を特定の関心のある学校に委ねるのではなく、より幅広い学生が接触しうる形で位置づける必要性を示唆している。

第二に、高校段階でジェンダー系キャリア教育を受講した学生は、大学においても同様の教育を受講する可能性が高いという結果から、高校段階での学習経験が、その後の学習選択の前提や枠組みを形成している可能性が示された。この点は、高校段階のキャリア教育が、学生がその後どのような内容を学ぶかという、大学教育の条件に関わっていることを示していると考えられる。

第三に、受講した教育段階に注目すると、女子学生において、ジェンダー系キャリア教育の受講が複数のジェンダー問題への関心や両立意識と関連する一方で、その関連のあり方は意識の内容によって異なっていた。大学の

ジェンダー系キャリア教育は、女子学生に対して、学生の社会・経済的背景や大学の特性等の統制変数を考慮したうえで、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持、共働き希望に一定の関連が認められたと言える。一方で、高校生のおときは結婚などを含んだライフキャリアはあまり意識していない(中井 2022)ため、高校だけでジェンダー系キャリア教育を受けても、上記のジェンダー問題への関心や両立意識には結びつかなかった可能性がある。また、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持には、大学だけの受講よりも、高校および大学での受講とより強い関連が見られ、受講期間の累積が関連を強めているとも考えられる。他方で、共働き希望に高校だけの受講や高校および大学での受講が有意な関連は見られず、大学段階での受講とのみ関連が認められたことは、共働き希望がほか 2 つの意識とは異なる経路で獲得される可能性を示唆している。この要因は本分析で明らかにすることはできないが、高校でのジェンダー系キャリア教育が男女で非対称なキャリアや不平等な雇用環境等を示すことで共働きであることの困難さや負担感が強調されると、それが将来にわたる固定的なキャリア観として内面化され、選択肢を早期に狭めてしまった可能性がある。このような場合、大学でのジェンダー系キャリア教育もそれを払しょくできず、そうではない学生の受講による共働き希望の高まりの相殺につながったのかもしれない。

第四に、本研究の結果は、社会正義のキャリア支援論で想定されていたように、ジェンダー系キャリア教育がジェンダー問題への関心を高め、社会問題を理解したことを通じて、育休の取得や定時で帰って育児するという仕事と家庭の両立のための権利意識を強めたと解釈できる。一方で、大学におけるジェンダー系キャリア教育は共働き希望に対して有意な正の関連を示したが、ジェンダー問題への関心による媒介効果は認められず、このモデルの限界を示した。この結果は、ジェンダーに関する社会問題の関心とキャリア選好が異なる水準に属することと関係があると考えられる。すなわち、ジェンダー問題への関心は社会的不平等に対する理解を反映するのに対し、共働き希望は実際の労働市場や家族制度といった構造的な条件を反映した選好である。そのため、ジェンダー問題への関心の上昇がそのまま自身のキャリア選好に転化するわけではなかったことが示唆される。また、大学のジェンダー系キャリア教育は、制度に関する知識や共働きの具体的事例の提示等、問題への関心とは異なる経路を通じて、直接的に共働き希望に影響した可能性がある。

本研究が明らかにしたことに基づく実践的な示唆として、まず、ジェンダー問題への関心や、仕事と家庭の両立支持のような働き方における権利の理解に関する意識は、高校から大学にかけて繰り返し扱われることに一定の意義があると考えられる。一方で、共働き希望のような自身のキャリアに関する意識については、高校のジェンダー系キャリア教育を受講することで低い共働き希望につながった場合、大学においてもそれを払しょくすることは難しい可能性が考察された。そうである場合、高校におけるジェンダー系キャリア教育では、高校段階でキャリアの選択肢を固定化するのではなく、将来のライフイベントにおける選択や調整の過程を含めて、長期的な視点からキャリアを構想する重要性を強調する必要がある。また、共働き希望は、働き方の権利の理解の延長として形成されるというより、学生が自身の将来像を具体的に構想する文脈のなかで意味をもつ選好である可能性が示された。したがって、大学のジェンダー系キャリア教育においては、労働市場や制度、生活設計と結びつけながら、学生が学んだ内容を自らのキャリアの中で位置づけ直すことを支援する学習経験が求められるだろう。

最後に、本研究の分析は、いくつかの限界もある。第一に、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持を従属変数にした、最終的な分析モデルの適合度は必ずしも大きいとは言えない ($R^2 = .09/.07$)。第二に、本調査で仕事と家庭の両立を支持した学生は多く、学生の両立に関する権利意識を十分に測れていない可能性がある。今後は、より適合度の高いモデルや両立に関する意識を適切に測る尺度での再検証が研究課題となる。

本研究は全国規模の調査で学生や大学の特性を統制したうえで、社会正義に立つキャリア支援論の視点から、女子学生における、ジェンダー系キャリア教育の受講と、ジェンダー問題への関心、仕事と家庭の両立支持、共働き希望との関連を、ジェンダー問題への関心の媒介効果を含めて、初めて検証した。これを通じて、ジェンダー問題への関心や仕事と家庭の両立支持と、キャリアの選好は異なる次元でジェンダー系キャリア教育と関連していることを明らかにした。加えて、高校と大学の教育の連続性も検討し、カリキュラムの連続性の必要性をも議論の射程に入れたことで、ジェンダー系キャリア教育は上記の3つの意識と異なる教育段階で関連することを示した点に本研究の意義がある。

注

- 1) 大学情報のポータルサイトである「みんなの大学情報」(<https://www.minkou.jp/university/>, 2026.2.1) を参照した。
- 2) ワールド・カフェとは、小グループで席替えを繰り返しながら議論を深める話し合いの手法（文部科学省 2014）。下島ら（2018）は、文部科学省（2014）のプログラムを参考に授業を計画し、大学の授業内で行った。
- 3) レーン別授業とは、比較的女子のニーズの高い外国語、看護栄養、観光文化、食物調理、総合生活などの中から興味・関心のあるレーン（学びの方向性）を生徒が選択し、受けてみる授業。
- 4) 女性が子育てのために仕事を調整することを支持する態度には、女性に仕事と育児を二重に担うことを求めるという、必ずしもジェンダー平等的とはいえない意識（Hochschild 1989）が含まれる可能性も否定できない。しかし本調査では、女性の両立への支持と男性の両立への支持との間には高い内的一貫性が確認された（ a 値：.90）。したがって本研究では、これらの項目を使用して作成した「仕事と家庭の両立支持」の変数を、子育てのために社会人が仕事を調整する働き方の権利を理解し、それを支持する意識を示す指標として解釈した。
- 5) なお、ジェンダー系キャリア教育の受講時期を区別せず、受講経験の有無に着目し、本文と同様の統制変数を投入した重回帰分析を行ったところ、仕事と家庭の両立支持に対して、ジェンダー系キャリア教育の受講は有意な正の関連を示した（ $B=.37$, $p<.01$ ）。

参考文献

- Adachi, T., 2018, "Work-family Planning and Gender Role Attitudes among Youth: International Journal of Adolescence and Youth", *International Journal of Adolescence and Youth*, 23(1): 52-60.
- 安達智子、2022、「若者のキャリア形成とジェンダー—社会正義からの再考」『キャリア教育研究』40(2): 39-44。
- 土肥伊都子、2020、「ジェンダーの視点に立ったキャリア教育を考える」『神戸松蔭女子学院大学研究紀要』1: 41-56。
- 荻野佳代子、2015、「キャリア教育プログラムによる性役割観の変容—男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育の効果」『日本心理学会大会発表論文集』79: 1279。
- Hochschild, A., 1989, *The Second Shift*, New York: Viking Press.
- Hooley, T., Sultana, R. G., and Thomsen, R., 2016, "Career Guidance for Social Justice", *Journal of the National Institute for Career Education and*

Counselling, 36(1): 2-11.

- 嘉本伊都子、2004、「女子学生のライフコース設定と就労意識－2003 年度質的社会調査を通して」『京都女子大学現代社会研究』7: 63-81。
- 加野芳正、2009、「第4章 女性のキャリア支援と大学教育」『高等教育研究叢書』101: 39-54。
- 菊池美由紀、2025、『大学におけるキャリア教育の社会学－偏差値序列に対する適応と抵抗のストラテジー』大学教育出版。
- 国立社会保障・人口問題研究所、2023、『現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』。(https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp, 2026.2.1)
- 文部科学省、2014、「「学生のための男女共同参画ワールド・カフェ」報告書第3回報告書 100人男子会×女子会！学生だけの本音ミーティング in みえ」。(http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/kyoudou/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/02/23/1367504_3_h26.pdf, 2026.2.1)
- 文部科学省、2023、「体系的・系統的なキャリア教育の充実」『中等教育資料』12: 10-3。
- 文部科学省、2024、「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」。(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1417336_00011.htm, 2026.2.1)
- 文部科学省、2025、「学校基本調査－令和7年度 結果の概要」。(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2025.htm, 2026.2.6)
- 内閣府、2025、「未来をつくるジェンダー意識－若者が考える“性別役割”のいま」。(https://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/team/jisedai/pdf/jisedai16_01.pdf, 2026.2.1)
- 中井美樹、2009、「就業機会、職場権限へのアクセスとジェンダー－ライフコースパースペクティブによる職業キャリアの分析」『社会学評論』59(4): 699-715。
- 中井咲貴子、2022、「女子に特化したキャリア教育がその後のキャリア形成に与える影響－女子校卒業生への聞き取り調査から」『キャリアデザイン研究』18: 131-7。
- 中西祐子、1993、「ジェンダー・トラック－性役割観に基づく進路分化メカニズムに関する考察」『教育社会学研究』53: 131-54。
- 日本学生支援機構、2025、「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和5年度（2023年度））」。(https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/2023.html, 2026.2.1)
- 日本財団、2025、「18歳意識調査「第72回－価値観・暮らし（地域間比較調査）」報告書」。(https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eigh_teen_survey?utm_source=chatgpt.com, 2026.2.1)

- 奥田純子、2019、「高校におけるキャリア教育・職業教育の効果に関する研究動向」『北陸大学紀要』47: 37-56。
- 大野祥子・目良秋子、2020、「女子大学におけるキャリア教育の在り方とその教育効果に関する検討 2－本学初等教育学科学生のキャリア意識の推移とテキスト分析」『生涯発達心理学研究』12: 79-90。
- 佐野潤子、2016、「家庭科の学びの認識と女性の就労と生活充実感－家庭科男女共修以前世代と以後世代の比較から」『日本家庭科教育学会誌』59(1): 24-34。
- 下島裕美・大家まゆみ・稲垣勉、2018、「男女共同参画社会を実現する大学のキャリア教育－ワールド・カフェによる大学生の“主体的・対話的で深い学び”を育む試み」『教職・学芸員課程研究』1: 13-23。
- 下村英雄、2020、『社会正義のキャリア支援－個人の支援から個を取り巻く社会に広がる支援へ』図書文化。
- 高丸理香、2022、「女子に対する社会正義のキャリア支援－九州地区の大学生調査を手がかりとして」『キャリア教育研究』41(1): 1-8。
- 田澤実・梅崎修、2023、「高校時代のキャリア教育の経験と大学新入生のキャリア意識－持続性の観点から」『生涯学習とキャリアデザイン』20(2): 83-96。
- 浮村眞弓・浦坂純子、2019、「大学におけるキャリア教育が就業意識に与える影響－画一的なキャリア展望強化に関する一考察」『キャリアデザイン研究』15: 73-86。
- Xiong, Z., Zeng, M., Xu, Y., Gao, B., and Shen, Q., 2025, “Linking Career-Related Social Support to Job Search Behavior Among College Students: A Moderated Mediation Model”, *Behavioral Sciences*, 15(3): 260.
- 山田礼子、2002、「男女大学生にみられるジェンダー観の比較－家庭内でのジェンダー観形成過程に注目して」『社会科学』69: 1-33。
- 山田礼子、2011、「大学からみた高校との接続－教育接続の課題」『高等教育研究』14: 23-46。
- 谷田川ルミ、2016、『大学生のキャリアとジェンダー－大学生調査にみるキャリア支援への示唆』学文社。

執筆分担

本稿は、九鬼が主に執筆を担当した。調査計画と実施は梅崎と九鬼で行った。全員が草稿を読み、加筆修正案について議論を重ねて、最終稿を作成した。

謝辞

調査に協力していただいた研究協力者の皆様に心からお礼を申し上げます。また、有益なコメントを提供くださった匿名査読者の方々に感謝申し上げます。本研究は、法政大学キャリアデザイン学会・研究助成、JSPS 科研費 22J22585、25K23291 の助成を受けたものです。